

令和 6 年度一般会計補正予算（第 7 号）の専決処分について

令和 6 年度国の補正予算の成立を受け、物価高騰に対応する重点支援地方交付金が自治体に交付されます。重点支援地方交付金を充当する事業については、国から早期の予算化及び事業実施が求められていることから、以下の補正予算を 12 月 27 日（金）付けで専決処分しました。

1 補正額 357,917 千円

2 補正内容

- (1) 物価高騰対応低所得世帯支援給付金支給事業 209,975 千円【社会福祉課】
物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るため、給付金を支給します。
【支給対象者】住民税非課税世帯
【支給対象世帯数】6,000 世帯
【支給額】一世帯 30,000 円（当該世帯に 18 歳以下の子どもがいる場合は、子ども一人につき 20,000 円を加算支給）
【財源】全額国補助金
(主な内訳)
・ 扶助費（低所得世帯支援給付金・こども加算給付金） 200,000 千円
・ 事務費（案内通知郵送料、システム改修、情報機器使用料…等） 9,975 千円
- (2) 物価高騰対応子育て世帯支援給付金支給事業 147,942 千円【こども課】
乳幼児期のオムツ代や入園、進学、進級等に伴い、物価高騰の影響を大きく受ける子育て世帯への負担の軽減を図るため、給付金を支給します。
【支給対象者】市内に在住する 0 歳～18 歳までの子どもを育てる保護者等
【支給対象子ども数】約 8,600 人
【支給額】子ども一人 17,000 円
【財源】国補助金 143,632 千円
(主な内訳)
・ 扶助費（子育て世帯支援給付金） 146,200 千円
・ 事務費（案内通知郵送料、振込手数料、消耗品…等） 1,742 千円

※国から交付される重点支援地方交付金を活用し、小中学校の給食費の値上がり分の補助を行います。（令和 7 年度当初予算に計上予定）

茅野市 総務部財政課財政係

（課長）森井（担当）原田

電話：0266-72-2101（内線 164）

FAX：0266-72-8522

E-mail：zaisei@city.chino.lg.jp

茅野市ホームページ：<https://www.city.chino.lg.jp>